

令和元年度
(平成30年度事業)

教育委員会事務の点検及び評価報告書

令和元年10月

つくばみらい市教育委員会

— 目 次 —

I 点検及び評価の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

- 1 趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 点検及び評価の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 点検及び評価の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 4 事務点検評価委員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 5 事務点検意見聴取会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

II 教育委員会の活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

- 1 教育委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 教育委員会の開催状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 3 教育委員の活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

III 教育委員会事務の点検評価シート・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

- 1 ティームティーチング非常勤講師の配置事業・・・・・・・・ 14
- 2 つくばみらい市奨学金制度事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 3 特別支援教育支援員の配置事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 4 いじめ・体罰解消サポート事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 5 郷土教育・体験学習支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- 6 安心・安全な給食の提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 7 小学校耐震・大規模改修事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- 8 中学校耐震・大規模改修事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 9 つくばみらい市義務教育施設適正配置基本計画・・・・・・・・ 30
- 10 放課後子ども総合プラン事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
- 11 指定管理制度導入事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

I 点検及び評価の概要

1 趣旨

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）」の一部が改正（平成20年4月施行）されたため、第26条第1項の規定に基づき、教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表するものです。

つくばみらい市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正を受け、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的として実施しています。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検及び評価の対象

つくばみらい市教育振興基本計画に基づき、4つの教育施策に分類して事務事業を管理執行しております。

本年度は、平成30年度に教育委員会が実施した事務事業のうち、つくばみらい市教育委員会事務点検評価委員が選定したものを対象とします。

3 点検及び評価の方法

事務点検評価委員によって選定された事業の事務点検評価シートを作成し、各事業の評価結果について、事務点検評価委員から意見や助言をいただきます。

4 事務点検評価委員

点検及び評価を行うにあたり、教育に関する学識経験者の知見の活用を図るため、2名の事務点検評価委員を委嘱しています。

(敬称略)

氏 名	経 歴
羽田 暁	元 小絹中学校長 前 市教育相談員 前 市社会福祉協議会理事 前 市男女共同参画推進委員会副委員長 前 市行政改革懇談会委員 前 市ふるさと創生事業推進委員会委員 ほか
相島 宏	元 国立国会図書館支部東洋文庫長 前 茨城県図書館協議会委員 前 市男女共同参画推進委員会委員 市 文化財保護審議会委員長 市 行政改革懇談会委員 総務省 行政相談委員 法務省 人権擁護委員 厚生労働省 民生委員・児童委員 ほか

5 事務点検意見聴取会

実施日時 令和元年9月30日(月) 午後2時から午後4時
 実施場所 教育委員会庁舎2階 会議室
 対象事業数 10事業
 (学校総務課4事業, 教育指導課3事業, 生涯学習課3事業)

Ⅱ 教育委員会の活動状況

1 教育委員会

教育委員会は、法律に基づき5人の委員で構成された執行機関であり、教育行政の中立性・安定性を確保するため、地方公共団体の長から独立して設置されています。

(※なお、法律の改正によって、平成28年6月28日より教育委員会の構成は教育長と4人の委員となりました。)

教育委員会（平成30年4月1日から）

職 名	氏 名	任 期
教育長	福田 敏男	平成29年4月 1日～令和 元年6月27日
教育長職務代理者	中島 正志	平成26年6月28日～平成30年6月27日
委員	久下 伸子	平成29年6月28日～令和 3年6月27日
委員	八島 秀仁	平成27年6月28日～令和 元年6月27日
委員	欠員	

教育委員会（平成30年6月28日から）

職 名	氏 名	任 期
教育長	福田 敏男	平成29年4月 1日～令和元年6月27日
教育長職務代理者	中島 正志	平成30年6月28日～令和4年6月27日
委員	久下 伸子	平成29年6月28日～令和3年6月27日
委員	八島 秀仁	平成27年6月28日～令和元年6月27日
委員	高橋 秀光	平成30年6月28日～令和4年6月27日

教育委員会（令和元年6月28日から）

職 名	氏 名	任 期
教育長	福田 敏男	令和 元年6月28日～令和4年6月27日
教育長職務代理者	中島 正志	平成30年6月28日～令和4年6月27日
委員	久下 伸子	平成29年6月28日～令和3年6月27日
委員	高橋 秀光	平成30年6月28日～令和4年6月27日
委員	安河内 崇代	令和 元年6月28日～令和5年6月27日

2 教育委員会の開催状況

平成30年4月定例会

《開催日》

平成30年4月25日（水）

《議事》

- 報告第 9号 要保護・準要保護の認定について
- 報告第10号 区域外就学について
- 報告第11号 後援申請について

平成30年5月定例会

《開催日》

平成30年5月24日（木）

《議事》

- 議案第17号 つくばみらい市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 議案第18号 平成31年度つくばみらい市立幼稚園園児募集要項について
- 議案第19号 平成30年度つくばみらい市奨学生の選考について
- 議案第20号 指定校変更について
- 議案第21号 準要保護の認定について
- 報告第12号 要保護・準要保護の認定について
- 報告第13号 つくばみらい市スポーツ推進委員の委嘱について
- 報告第14号 後援申請について

平成30年6月定例会

《開催日》

平成30年6月29日（金）

《議事》

- 議案第22号 平成30年度つくばみらい市一般会計補正予算（第1号）（案）について
- 議案第23号 つくばみらい市義務教育施設適正配置審議会委員及びつくばみらい市学区審議会委員募集要項について
- 議案第24号 指定校変更について
- 報告第15号 準要保護の認定について
- 報告第16号 後援申請について

平成30年7月定例会

《開催日》

平成30年7月26日（木）

《議事》

- 議案第25号 つくばみらい市スポーツ推進審議会委員の委嘱について
- 議案第26号 つくばみらい市図書館協議会委員の委嘱について
- 議案第27号 平成31年度使用教科用図書の採択について
- 報告第17号 準要保護の認定について
- 報告第18号 区域外就学について
- 報告第19号 後援申請について

平成30年8月定例会

《開催日》

平成30年8月29日（水）

《議事》

- 議案第28号 平成30年度つくばみらい市一般会計補正予算（第3号）（案）について
- 議案第29号 つくばみらい市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について
- 議案第30号 つくばみらい市特定教育・保育施設から教育・保育を受ける教育認定子どもに関する利用者負担額に関する規則の一部を改正する規則について
- 議案第31号 つくばみらい市放課後子ども総合プラン運営委員会委員の委嘱について
- 議案第32号 つくばみらい市社会教育委員及び公民館運営審議会委員の委嘱について
- 議案第33号 指定校変更について
- 議案第34号 準要保護の認定について
- 報告第20号 準要保護の認定について
- 報告第21号 区域外就学について
- 報告第22号 後援申請について

平成30年9月定例会

《開催日》

平成30年9月27日（木）

《議事》

- 議案第35号 つくばみらい市義務教育施設適正配置検討委員会要綱の一部を改正する告示について
- 議案第36号 つくばみらい市適正配置審議会委員及び学区審議会委員の委嘱について
- 議案第37号 指定校変更について
- 報告第23号 準要保護の認定について
- 報告第24号 区域外就学について
- 報告第25号 後援申請について

平成30年10月定例会

《開催日》

平成30年10月26日（金）

《議事》

- 議案第38号 指定校変更について
- 報告第26号 平成30年度（平成29年度事業）教育委員会事務の点検及び評価報告書について
- 報告第27号 後援申請について
- 報告第28号 つくばみらい市義務教育施設適正配置審議会及びつくばみらい市学区審議会の状況について

平成30年11月定例会

《開催日》

平成30年11月26日（月）

《議事》

- 議案第39号 平成30年度つくばみらい市一般会計補正予算（第4号）（案）について
- 議案第40号 つくばみらい市学校管理規則の一部を改正する規則について
- 議案第41号 つくばみらい市就学援助費支給要綱の一部を改正する告示について
- 議案第42号 指定校変更について
- 報告第29号 準要保護の認定について
- 報告第30号 区域外就学について
- 報告第31号 後援申請について

平成30年12月定例会

《開催日》

平成30年12月26日（水）

《議事》

議案第43号 つくばみらい市学校医，学校歯科医及び学校薬剤師の任用等に関する規則の一部を改正する規則について

議案第44号 指定校変更について

議案第45号 区域外就学について

報告第32号 区域外就学について

報告第33号 準要保護の認定について

報告第34号 適正配置審議会に係る第一次答申の受理について

報告第35号 小学校の統廃合に関する説明会の開催について

報告第36号 後援申請について

平成31年1月定例会

《開催日》

平成31年1月24日（木）

《議事》

議案第 1号 つくばみらい市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

議案第 2号 つくばみらい市立公民館条例の一部を改正する条例について

議案第 3号 つくばみらい市立小中学校統合準備委員会要綱の制定について

議案第 4号 （仮称）つくばみらい市義務教育施設適正配置再検討計画（案）の一部について

議案第 5号 指定校変更について

報告第 1号 区域外就学について

報告第 2号 準要保護の認定について

報告第 3号 区域外就学について

平成31年2月定例会

《開催日》

平成31年2月28日（木）

《議事》

- 議案第 6 号 平成30年度つくばみらい市一般会計補正予算（第6号）（案）について
- 議案第 7 号 平成31年度つくばみらい市一般会計予算（案）について
- 議案第 8 号 学校医・学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について
- 議案第 9 号 （仮称）つくばみらい市義務教育施設適正配置再検討計画（案）に対するパブリック・コメントの回答について
- 議案第10号 指定校変更について
- 議案第11号 準要保護にかかる就学前新入学学用品費の認定について
- 報告第 4 号 区域外就学について
- 報告第 5 号 小学校の統合に関する説明会（1月26日開催）について
- 報告第 6 号 後援申請について
- 報告第 7 号 準要保護にかかる就学前新入学学用品費の認定について

平成31年3月臨時会

《開催日》

平成31年3月15日（金）

《議事》

- 議案第12号 （仮称）つくばみらい市義務教育施設適正配置再検討一部計画（既に複式学級が発生している学校に関する計画）について
- 議案第13号 平成31年度教職員人事について

平成31年3月定例会

《開催日》

平成31年3月25日（月）

《議事》

- 議案第14号 行政機構の改革に伴う関係規則の整理に関する規則について
- 議案第15号 行政機構の改革に伴う関係告示の整理に関する告示について
- 議案第16号 行政機構の改革に伴う関係訓令の整理に関する訓令について
- 議案第17号 つくばみらい市特定教育・保育施設から教育・保育を受ける教育認定子どもに関する利用者負担額に関する規則の廃止

- について
- 議案第 18 号 つくばみらい市立学校管理規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則について
- 議案第 19 号 つくばみらい市教育委員会事務の点検及び評価実施要綱の一部を改正する告示について
- 議案第 20 号 つくばみらい市通学路安全推進会議設置要綱の一部を改正する告示について
- 議案第 21 号 つくばみらい市立小中学校統合準備委員会要綱の一部を改正する告示について
- 議案第 22 号 つくばみらい市放課後児童健全育成事業実施要綱の一部を改正する告示について
- 議案第 23 号 つくばみらい市公立学校の教師の勤務時間の上限に関する方針について
- 議案第 24 号 準要保護にかかる就学前新入学学用品費の認定について
- 報告第 8 号 区域外就学について
- 報告第 9 号 後援申請について

3 教育委員の活動状況

日 程	件 名	会 場	備 考
平成 30 年 4 月 2 日(月)	教職員定期異動人事発令通知書伝達式	伊奈公民館	
平成 30 年 4 月 6 日(金)	富士見ヶ丘小学校入校式	富士見ヶ丘小学校	
平成 30 年 4 月 9 日(月)	小・中学校入学式	市内小学校 (12校) 市内中学校 (4校)	
平成 30 年 4 月 11 日(水)	幼稚園入園式	市内幼稚園 (3園)	
平成 30 年 4 月 27 日(金)	つくばみらい市教育研究会総会	伊奈中学校	
平成 30 年 4 月 28 日(土)	つくばみらい市 PTA 連絡協議会総会	丸松会館	
平成 30 年 5 月 26 日(土)	小学校運動会	豊小学校 谷井田小学校 三島小学校 板橋小学校 福岡小学校 小絹小学校	
平成 30 年 5 月 26 日(土)	つくばみらい市文化協会総会	伊奈公民館	
平成 30 年 5 月 28 日(月)	茨城県市町村教育委員会連合会定期総会	水戸市総合教育研究所	

平成 30 年 5 月 29 日(火)	第 4 回つくばみらい市立わかくさ幼稚園及びすみれ幼稚園再整備検討委員会	教育委員会庁舎 会議室	
平成 30 年 6 月 2 日(土)	小学校運動会	東小学校	
平成 30 年 6 月 6 日(水)	第 1 回教科書用図書選定協議会	教育委員会庁舎 会議室	職務代 理者
平成 30 年 6 月 6 日(水)	谷和原公民館よつわ大学開講式	谷和原公民館	
平成 30 年 6 月 20 日(水)	伊奈公民館よつわ大学開講式	伊奈公民館	
平成 30 年 7 月 13 日(金)	第 2 回教科書用図書選定協議会	教育委員会庁舎 会議室	職務代 理者
平成 30 年 8 月 2 日(木)	人権教育講演会	きらくやまふれあいの丘世 代ふれあいの館	
平成 30 年 9 月 3 日(月)	第 1 回つくばみらい市放課後子ども 総合プラン運営委員会	教育委員会庁舎 会議室	職務代 理者
平成 30 年 9 月 15 日(土)	中学校体育祭	伊奈中学校 伊奈東中 谷和原中学校 小絹中学校	
平成 30 年 9 月 29 日(土)	小学校運動会	小張小学校 谷原小学校 十和小学校 陽光台小学校 富士見ヶ丘小学校	
平成 30 年 10 月 3 日(水)	茨城県市町村教育委員会連合会 市町村教育委員会研修会	ホテルレイクビュー水 戸	
平成 30 年 10 月 6 日(土)	幼稚園運動会	わかくさ幼稚園 すみれ幼稚園 谷和原幼稚園	
平成 30 年 10 月 17 日(水)	新任教育長及び教育委員並びに新任職 員研修会	水戸市総合教育研究所	
平成 30 年 10 月 26 日(金)	つくばみらい市小中学校音楽会	市総合運動公園	
平成 30 年 10 月 31 日(水)	教育委員学校訪問	豊小学校 板橋小学校	
平成 30 年 11 月 7 日(水)	教育委員学校訪問	小絹中学校 富士見ヶ丘小学校	
平成 30 年 11 月 10 日(土)	富士見ヶ丘小学校開校記念式典	富士見ヶ丘小学校	
平成 30 年 11 月 17 日(土)	「親が変われば、子ども変わる運動」つくばみらい市推進講演会	きらくやまふれあいの丘世代ふれあいの館	

平成 31 年 1 月 8 日(火)	つくばみらい市新春の集い	茨城 G・C	
平成 31 年 1 月 13 日(日)	つくばみらい市成人式	総合運動公園	
平成 31 年 2 月 6 日(水)	谷和原公民館よつわ大学閉講式	谷和原公民館	
平成 31 年 2 月 15 日(金)	家庭教育学級合同閉級式	谷和原公民館	
平成 31 年 2 月 20 日(水)	伊奈公民館よつわ大学閉講式	伊奈公民館	
平成 31 年 2 月 28 日(木)	つくばみらい市総合教育会議	伊奈庁舎会議室	
平成 31 年 3 月 13 日(水)	中学校卒業式	市内中学校 (4 校)	
平成 31 年 3 月 18 日(月)	幼稚園卒園式	市内幼稚園 (3 園)	
平成 31 年 3 月 19 日(火)	小学校卒業式	市内小学校 (12 校)	
平成 31 年 3 月 25 日(月)	第 2 回つくばみらい市放課後子ども 総合プラン運営委員会	教育委員会庁舎 会議室	職務代 理者
平成 31 年 3 月 29 日(金)	教職員定期異動人事発令通知書伝達式	伊奈公民館	

Ⅲ 教育委員会事務の点検評価シート

つくばみらい市教育振興基本計画 [平成29年度～平成33年度]

【基本理念】

一人ひとりの輝く“みらい”を家庭・学校・地域で育む豊かな教育の推進

《基本目標》 “みらい”に生きる確かな学力の定着

基本方針	具体的施策	事業	担当課
確かな学力の定着	基礎的・基本的学習内容の着実な定着	ティームティーチング非常勤講師の配置事業	教育指導課
学力向上策としての質の高い学習の実現	すべての子どもたちへの学習機会の確保	つくばみらい市奨学金制度事業	学校総務課
共に暮らし、支え合う共生社会の形成	特別支援教育の充実	特別支援教育支援員の配置事業	教育指導課

《基本目標》 “みらい”を創る豊かな心と健やかな体の育成

基本方針	具体的施策	事業	担当課
子どもたちの豊かな心を育む教育の推進	いじめ・暴力行為等の未然防止及び問題への取組	いじめ・体罰解消サポート事業	教育指導課
	自然や歴史を学ぶ郷土教育・体験学習の充実	郷土教育・体験学習支援事業	生涯学習課 (文化振興室)
子どもの心身の健康の保持増進	安全でおいしい給食の提供	安心・安全な給食の提供	学校総務課 (給食センター)

《基本目標》 “みらい”を築く誰もが安心して学べる教育環境の充実

基本方針	具体的施策	事業	担当課
安心・安全な学校施設づくり	快適な教育環境づくり	大規模改修事業	学校総務課
教育環境の公平性の確保	義務教育施設適正配置基本計画の推進及び通学区域の検討	つくばみらい市義務教育施設適正配置基本計画	学校総務課 (適正配置推進室)
家庭と地域の教育力の向上	放課後の居場所づくり	放課後子ども総合プラン事業	生涯学習課

《基本目標》 “みらい”に続く生涯学習・生涯スポーツの充実

基本方針	具体的施策	事業	担当課
生涯学習施設の整備・充実	生涯学習施設の利便性の向上	指定管理制度導入事業	生涯学習課 (文化振興室)

事業コード						2-1-2-1-1-3-(2)																					
再掲																											
事業名												チームティーテング非常勤講師の配置事業															
事業担当課				教育指導課								担当者名				中島 嘉之											
予算科目				会計		一般会計		款		教育費_01_09						項		教育総務費_01_09_01									
								目		指導室費_01_09_01_03						事業		小学校管理事業（教育指導課）									
総合計画における位置づけ												大分類（章）				2		市民が豊かな暮らしが描ける場を創る									
												中分類（節）				1		すくすく育つ“みらい”の子									
												小分類（項）				2		学校教育の充実									
												細分類（目）				1		義務教育の充実									
												細分類（細目）				1		豊かな感性と学力の向上									
												細分類（細々目）				3		・児童生徒の個性や適性に応じたきめ細かな指導の充実を図ります。									
新規・継続				継続				事業区分		単独		事業開始年度		2011		事業終了年度		—		年度							
事務事業の性質				一般事務事業								事務事業の分類				自治事務（任意）											
根拠法令等												事務事業の評価				有											

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	市内小学校の児童
目的	小学校段階の基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得を目指すと共に、児童の学習意欲を高め学力の向上を図る。
2022年までに実施する内容	児童一人ひとりの学力や個人差に合わせた指導ができるよう2人以上の教師が連携し学習指導を行う。
2022年までに目指す姿	きめ細かい学習指導及び支援が可能になり、児童の学力が向上する。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

単位：千円

			平成30年度 (決算見込み) 2018年度	令和元年 (現年度予算) (見込み含む)	令和2年 (予算見込み)	令和3年 (予算見込み)	令和4年 (予算見込み)					
事業の内訳			学力や個人差に合わせた指導のための教員の配置	学力や個人差に合わせた指導のための教員の配置	学力や個人差に合わせた指導のための教員の配置	学力や個人差に合わせた指導のための教員の配置	学力や個人差に合わせた指導のための教員の配置					
一般財源前年度比												
財源内訳	(1) 国庫支出金											
	(2) 県支出金											
	(3) 市債											
	(4) その他											
	内訳	基金名										
		基金名										
(5) 一般財源 E-(1)～(4)の合計			20,894	21,964	21,964	21,964	21,964					
合 計			20,894	21,964	21,964	21,964	21,964					
事業費	A 事業費	(千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
			報酬	20,369	報酬	20,580	報酬	20,580	報酬	20,580	報酬	20,580
	A 事業費 計		20,369	20,580	20,580	20,580	20,580	20,580				
人件費	B 正職員業務量 (人)		0.10	0.40	0.40	0.40	0.40					
	C 非常勤職員業務量 (人)		0.10	0.00	0.00	0.00	0.00					
	D 人件費 (千円)		525.20	1,384.40	1,384.40	1,384.40	1,384.40					
	(平均人件費×B+平均人件費×C)											
E 総事業費(A+D) (千円)			20,894	21,964	21,964	21,964	21,964					
総事業費 計							108,752					

事務事業評価項目

評価年度

2018年度

〈事務事業の目標値〉

事業名	チームティーチング非常勤講師の配置事業					
事業担当課	教育指導課			担当者名	中島 嘉之	
	指標名		指標の算出方法			2022年度 (目標値)
指標	非常勤講師の授業力向上に対する取組状況が児童生徒にとって効果的である割合		非常勤講師の授業改善等のアンケート調査による割合			90
	平成28年度 (実績値)	平成29年度 (実績値)	2018年度 (実績値)	2019年度 (予定)	2020年度 (予定)	2021年度 (予定)
	85.8	84.5	87.6	88	89	90
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)	
指標達成のために実施した取組			学校訪問を通して、個別指導の充実を図るための指導助言を行った。学力向上研修会やブラッシュアップ研修会を通して、授業改善を行った。		学校訪問を通して、個別指導の充実を図るための指導助言を行った。学力向上研修会やブラッシュアップ研修会を通して、授業改善を行った。	
問題点・課題			各学校に1名程度の配置なので、きめ細かな指導の充実には十分至っていない。		各学校に1名程度の配置なので、きめ細かな指導の充実には十分至っていない。	

〈事務事業評価〉(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる 上記の評価の理由 個別指導や主体的・対話的で深い学びを求められている現在の教育では、今後更に必要性が高まる。		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い 上記の評価の理由 全国学力学習状況調査の児童質問紙の結果からも、全国よりも高い結果が得られており講師配置は極めて有効性が高いと言える。		
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか? 創意工夫などによるコスト削減は可能ですか?	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している 上記の評価の理由 全国学力学習状況調査の結果からも分かるように、効率的に活用されている。また、コスト削減よりも更なる講師の配置が必要である。		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか? 民間ではなく行政が行うメリットがありますか?	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している 上記の評価の理由 講師配置数が少ないため、児童一人ひとりが十分にサービスを受けているとは言えない。更なるサービス向上を目指すためにも行政が行う必要性が高い。		
評価結果の総合得点	95 点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	拡充・拡大	コメント	個に応じた指導をするために、加配教員は極めて必要で重要である。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	重点化(コストを集中的に投入する)	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	学力向上や個別指導の充実を図るためには今後更に拡大していくことが重要と考えている。	所属	教育指導課
			役職	課長
			名前	長塚 和徳

〈委員意見〉

評価委員の意見	・TT非常勤講師は、大規模校には2名、それ以外は1名の配置となっているが、現状では教育効果は極めて限定的であると思われる。この事業の意義を確かなものにするため、大幅な増員が必要であると考え。
---------	---

〈事務事業の概要〉						事業コード	2-1-2-1-3-4-(2)				
						再掲	2-1-2-3-1				
事業名		つくばみらい市奨学金制度事業									
事業担当課		学校総務課				担当者名		村田 直也			
予算科目		会計	一般会計	款目	教育費_01_09 奨学金_01_09_05_01	項	奨学金_01_09_05 奨学金貸付事業（学校総務課）				
総合計画における位置づけ				大分類（章）	2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る					
				中分類（節）	1	すくすく育つ“みらい”の子					
				小分類（項）	2	学校教育の充実					
				細分類（目）	1	義務教育の充実					
				細分類（細目）	3	安心して学べる環境づくり					
				細分類（細々目）	4	・経済的に就学が困難な家庭に対し、学用品・医療費・給食費等の支援を実施します。					
新規・継続		継続		事業区分	単独		事業開始年度	2006	事業終了年度	—	年度
事務事業の性質		一般事務事業				事務事業の分類		自治事務（任意）			
根拠法令等		つくばみらい市奨学金貸付条例 つくばみらい市高等学校等奨学金条例 教育基本法第4条第3項				事務事業の評価		有			

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	市条例で定める学生
目的	能力があるにもかかわらず、経済的理由により進学できない学生に対し学費の貸し付けを行うことにより、広く人材を育成する。
2022年までに実施する内容	能力があるにもかかわらず、経済的理由により進学できない学生に対し学費の貸し付けを行う。
2022年までに目指す姿	つくばみらい市の学生に対し、学習機会を与えることにより、広く人材を育成する。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

単位：千円

			平成30年度 (決算見込み) 2018年度	令和元年 (現年度予算) (見込み含む)	令和2年 (予算見込み)	令和3年 (予算見込み)	令和4年 (予算見込み)				
事業の内訳			奨学金の貸付	奨学金の貸付	奨学金の貸付	奨学金の貸付	奨学金の貸付				
一般財源前年度比											
財源内訳	(1) 国庫支出金										
	(2) 県支出金										
	(3) 市債										
	(4) その他		3,720	2,102	2,100	2,100	2,100				
	内訳	基金名									
		基金名									
	(5) 一般財源 E-(1)～(4)の合計		1,613	2,430	2,192	2,672	4,472				
合 計			5,333	4,532	4,292	4,772	6,572				
事業費	A 事業費 (千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額		
		貸付金	3,240	貸付金	3,840	貸付金	3,600	貸付金	4,080	貸付金	5,880
	A 事業費 計		3,240	3,840	3,600	4,080	5,880				
	人件費	B 正職員業務量 (人)		0.60	0.20	0.20	0.20	0.20			
C 非常勤職員業務量 (人)			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
D 人件費 (千円)			2,092.80	692.20	692.20	692.20	692.20				
(平均人件費×B+平均人件費×C)											
E 総事業費(A+D) (千円)			5,333	4,532	4,292	4,772	6,572				
総事業費 計							25,502				

事務事業評価項目

評価年度

2018年度

〈事務事業の目標値〉

事業名		つくばみらい市奨学金制度事業						
事業担当課		学校総務課			担当者名		村田 直也	
	指標名			指標の算出方法			2022年度 (目標値)	
指標	奨学生人数			奨学生の採用人数の増加を目指す			8	
平成29年度 (実績値)		平成29年度 (実績値)		2018年度 (実績値)	2019年度 (予定)	2020年度 (予定)	2021年度 (予定)	単位
4		4		2	3	4	5	人
				2017年度（平成29年度）			2018年度（平成30年度）	
指標達成のために実施した取組				奨学生募集の記事を市広報紙に掲載して広く周知した。			奨学生募集の記事を市広報紙等に掲載して広く周知する。また、市内中学校、近隣の高校へ制度の周知を行った。	
問題点・課題				高校区分の奨学生の応募が無かったので、引き続き周知等を行っていく。			高校区分の奨学生の応募が無かったので、引き続き周知等を行っていく。	

〈事務事業評価〉(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い		
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか? 創意工夫などによるコスト縮減は可能ですか?	B. コスト感覚を持って取り組んでいるが成果は上がっていない		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか? 民間ではなく行政が行うメリットがありますか?	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している		
評価結果の総合得点	85 点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	現状維持	コメント	今後も周知を徹底し、高校奨学生の応募がなされるよう努力する。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	国や民間の奨学金制度もあわせて周知し、継続して広く人材を育成する。	所属	学校総務課
			役職	課長
			名前	鈴木富夫

〈委員意見〉

評価委員の意見	- 近年、各家庭の経済格差が広がっていると言われている。経済的理由で教育を受ける権利が奪われることがあってはならないと考える。 - 平成30年度の奨学生人数が前年の4人から2人に減少しているのは、募集の周知回数が前年の年4回から年1回に減少していることが原因であると思うので以前の年4回程度の広報誌掲載をお願いしたい。 - 国の制度は給付型へシフトしつつあるが、市としてもそちらに合わせるだけでなく、独自の制度というものを考えてほしい。
---------	--

事業コード						2-1-2-1-2-1-(2)											
再掲																	
〈事務事業の概要〉																	
事業名		特別支援教育支援員の配置事業															
事業担当課		教育指導課				担当者名		尾崎 朝子									
予算科目		会計		一般会計		款		教育費_01_09		項		教育総務費_01_09_01					
						目		指導室費_01_09_01_03		事業		教育指導事業（教育指導課）					
総合計画における位置づけ				大分類（章）		2		市民が豊かな暮らしが描ける場を創る									
				中分類（節）		1		すくすく育つ“みらい”の子									
				小分類（項）		2		学校教育の充実									
				細分類（目）		1		義務教育の充実									
				細分類（細目）		2		特別支援教育の充実									
				細分類（細々目）		1		・特別支援教育を着実に発展させ、可能な限り障がいのある幼児児童生徒と障がいのない幼児児童生徒とが共に学ぶことができるよう配慮しつつ、教育内容や方法の改善を図ります。									
新規・継続		継続		事業区分		単独		事業開始年度		—		事業終了年度		—		—	
事務事業の性質		一般事務事業				事務事業の分類				自治事務（任意）							
根拠法令等								事務事業の評価		有							

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	合理的配慮が必要である児童生徒への支援。
目的	学校のニーズに合わせた支援ができるよう、障害の理解を深め具体的な対応ができる支援員を配置する。
2022年までに実施する内容	合理的配慮が必要である児童生徒の学習や生活の支援を行う特別支援教育支援員の配置を行う。
2022年までに目指す姿	合理的配慮が必要である児童生徒が必要とする支援を受けることができる。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

		平成30年度 (決算見込み) 2018年度	令和元年 (現年度予算) (見込み含む)	令和2年 (予算見込み)	令和3年 (予算見込み)	令和4年 (予算見込み)
事業の内訳		障害のある児童生徒の学習支援を行う特別支援教育支援員の配置	障害のある児童生徒の学習支援を行う特別支援教育支援員の配置	障害のある児童生徒の学習支援を行う特別支援教育支援員の配置	障害のある児童生徒の学習支援を行う特別支援教育支援員の配置	障害のある児童生徒の学習支援を行う特別支援教育支援員の配置
一般財源前年度比						
財源内訳	(1) 国庫支出金					
	(2) 県支出金					
	(3) 市債					
	(4) その他					
	内訳	基金名				
		基金名				
(5) 一般財源 E-(1)～(4)の合計		22,308	23,052	23,052	23,052	23,052
合 計		22,308	23,052	23,052	23,052	23,052
事業費	A 事業費 (千円)	費目 金額	費目 金額	費目 金額	費目 金額	費目 金額
		報酬 5,748	報酬 5,928	報酬 5,928	報酬 5,928	報酬 5,928
		委託料 16,035	委託料 16,778	委託料 16,778	委託料 16,778	委託料 16,778
	A 事業費 計	21,783	22,706	22,706	22,706	22,706
人件費	B 正職員業務量 (人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	C 非常勤職員業務量 (人)	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
	D 人件費 (千円) (平均人件費×B+平均人件費×C)	525.20	346.10	346.10	346.10	346.10
	E 総事業費(A+D) (千円)	22,308	23,052	23,052	23,052	23,052
総事業費 計						114,517

事務事業評価項目

評価年度

2018年度

〈事務事業の目標値〉

事業名		特別支援教育支援員の配置事業											
事業担当課		教育指導課				担当者名		尾崎 朝子					
	指標名			指標の算出方法			2022年度 (目標値)						
指標	特別支援教育支援員を必要とする小・中学校の充足率			支援員の配置人数(実績)と配置希望数に対する割合			100						
平成28年度 (実績値)		平成29年度 (実績値)		2018年度 (実績値)		2019年度 (予定)		2020年度 (予定)		2021年度 (予定)		単位	
96		70		70		70		80		90		%	
				2017年度（平成29年度）				2018年度（平成30年度）					
指標達成のために実施した取組				児童生徒のニーズ、学校からの要請に応じた支援員を配置した。				児童生徒のニーズ、学校からの要請に応じた支援員を配置した。					
問題点・課題				児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導計画を作成し、支援にあたる必要がある。支援員の人員の確保が必要である。				児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導計画を作成し、支援にあたる必要がある。支援員の人員の確保が必要である。					

〈事務事業評価〉(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い		
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか? 創意工夫などによるコスト削減は可能ですか?	B. コスト感覚を持って取り組んでいるが成果は上がっていない		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか? 民間ではなく行政が行うメリットがありますか?	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である		
評価結果の総合得点	95 点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	拡充・拡大	コメント	国、県の動向、学校のニーズを考えると拡充の必要がある。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	重点化(コストを集中的に投入する)	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	成果があがっており、国、県の動向からも重点化する必要がある。	所属	教育指導課
			役職	課長
			名前	長塚 和徳

〈委員意見〉

評価委員の意見	- すべての子どもたちが共に学べる教育環境をつくるうえで、この事業は大変重要な事業であり、今後も継続していただきたい。 - 人員の確保が困難であると思うが、募集についても力を入れていただきたい。
---------	--

〈事務事業の概要〉					事業コード		2-1-2-1-3-1-(2)		
					再掲				
事業名		いじめ・体罰解消サポート事業							
事業担当課		教育指導課				担当者名		中島 嘉之	
予算科目		会計				款			
						項			
						事業			
総合計画における位置づけ				大分類（章）		2		市民が豊かな暮らしが描ける場を創る	
				中分類（節）		1		すくすく育つ "みらい" の子	
				小分類（項）		2		学校教育の充実	
				細分類（目）		1		義務教育の充実	
				細分類（細目）		3		安心して学べる環境づくり	
				細分類（細々目）		1		・「いじめ防止対策推進法」に基づき、いじめや暴力行為等の未然防止に最善を尽くすとともに、早期の解決を図ります。	
新規・継続		継続		事業区分		単独		事業開始年度	
								—	
事務事業の性質		一般事務事業				事業終了年度		—	
						—		—	
事務事業の分類		自治事務（任意）				事業予定年度		—	
根拠法令等		いじめ防止対策推進法・学校教育法・児童虐待防止法				事務事業の評価		有	

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	市内の全小中学校の児童生徒及びその保護者
目的	児童生徒に関する教育上の諸課題について、広く相談を受け付けその解決を図る。
2022年までに実施する内容	いじめや体罰等をはじめとする教育上の諸課題について、児童生徒及びその保護者等からの相談を受け付け解決に向けたサポートを行う。
2022年までに目指す姿	教育指導課及び適応支援教室「なのはな」による来所相談や電話相談体制を充実させ、教育上の諸課題を円満に解決する。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

			平成30年度 (決算見込み) 2018年度	令和元年 (現年度予算) (見込み含む)	令和2年 (予算見込み)	令和3年 (予算見込み)	令和4年 (予算見込み)			
事業の内訳			いじめや体罰等をはじめとする教育上の諸課題について、児童生徒及びその保護者等からの相談を受け付け解決に向けたサポートを行う。	いじめや体罰等をはじめとする教育上の諸課題について、児童生徒及びその保護者等からの相談を受け付け解決に向けたサポートを行う。	いじめや体罰等をはじめとする教育上の諸課題について、児童生徒及びその保護者等からの相談を受け付け解決に向けたサポートを行う。	いじめや体罰等をはじめとする教育上の諸課題について、児童生徒及びその保護者等からの相談を受け付け解決に向けたサポートを行う。	いじめや体罰等をはじめとする教育上の諸課題について、児童生徒及びその保護者等からの相談を受け付け解決に向けたサポートを行う。			
一般財源前年度比										
財源内訳	(1) 国庫支出金									
	(2) 県支出金									
	(3) 市債									
	(4) その他									
	内訳	基金名								
		基金名								
(5) 一般財源 E-(1)～(4)の合計			525	541	541	541	541			
合 計			525	541	541	541	541			
事業費	A 事業費 (千円)		費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
	A 事業費 計		0	0	0	0	0	0		
人件費	B 正職員業務量 (人)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
	C 非常勤職員業務量 (人)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
	D 人件費 (千円)		525.20	540.80	540.80	540.80	540.80			
	(平均人件費×B+平均人件費×C)									
E 総事業費(A+D) (千円)			525	541	541	541	541			
総事業費 計							2,688			

事務事業評価項目

評価年度

2018年度

〈事務事業の目標値〉

事業名	いじめ・体罰解消サポート事業					
事業担当課	教育指導課			担当者名	中島 嘉之	
指標	指標名			指標の算出方法		2022年度 (目標値)
	教育指導課及び適応支援教室「なのはな」への相談件数			教育指導課及び適応支援教室「なのはな」への来所相談や電話相談の件数		30
	平成28年度 (実績値)	平成29年度 (実績値)	2018年度 (実績値)	2019年度 (予定)	2020年度 (予定)	2021年度 (予定)
	1	10	15	20	20	20
						単位
						件
指標達成のために実施した取組			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)	
			「いじめ・体罰解消サポートセンターのご案内」を各学校へ周知を行い、積極的な活用を指導・助言した。		いじめ・体罰解消サポート事業による相談窓口を各学校を通じて保護者に周知するとともに、市ホームページや広報を通じて広く市民に周知した。	
問題点・課題			積極的な活用がされていない。サポートセンターの場所が遠方のため、来所相談が困難である。		児童生徒に関する諸課題の背景には、家庭に要因があるケースが多い。福祉的な側面からの相談にも応じられるよう、市単独でのスクール・ソーシャル・ワーカー配置を検討する必要がある。	

〈事務事業評価〉(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる		
	上記の評価の理由		
	悩みや不安を抱えている児童生徒の需要が増えると考えられるため		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い		
	上記の評価の理由		
	学校に直接言えない悩みや不安に対応することができるため		
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか? 創意工夫などによるコスト削減は可能ですか?	C. コスト感覚を持って取り組んでいるが、必要なコストが増加している		
	上記の評価の理由		
	県南教育事務所の職員の方に、柔軟に対応していただいているため		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか? 民間ではなく行政が行うメリットがありますか?	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である		
	上記の評価の理由		
	無料で相談業務に対応しており、また教員経験の方がサポートセンターに従事しているため		
評価結果の総合得点	90 点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	現状維持	コメント	サポート事業による教育相談に大きな成果が上がっている。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
			所属	教育指導課
	今後の取組方針の理由		役職	課長
			名前	長塚 和徳

〈委員意見〉

評価委員の意見	・いじめ問題は、社会的関心事としてクローズアップされているにもかかわらず、減少傾向に向かっていない。教育関係者もあらゆる方法・手段を尽くして解消を図っていると思う。「いじめをなくそう! ネット目安箱」も有効な手段の1つであると思うが、さらにはあらゆる方法を模索して撲滅を図っていただきたい。また、スクールカウンセラーの更なる活用をお願いしたい。
---------	--

〈事務事業の概要〉					事業コード		3-2-1-2-2-1-(2)				
					再掲						
事業名		郷土教育・体験学習支援事業									
事業担当課		生涯学習課				担当者名		浅野 博之			
予算科目		会計	一般会計	款	教育費_01_09		項	社会教育費_01_09_06			
				目	間宮林蔵記念館費_01_09_06_08		事業	間宮林蔵顕彰事業・記念館維持管理経費（生涯学習課）			
総合計画における位置づけ				大分類（章）		3	連携や協力によって支え合う社会を創る				
				中分類（節）		2	みんなが交流する社会をつくる				
				小分類（項）		1	個性と魅力ある地域づくり				
				細分類（目）		2	地域の歴史・文化資源の活用と保存				
				細分類（細目）		2	文化財保護の推進				
				細分類（細々目）		1	既存文化施設の適切な維持管理をするとともに、施設の有効な利用を図ります。				
新規・継続		継続		事業区分	単独		事業開始年度	2003	事業終了年度	—	年度
事務事業の性質		施設維持管理事業				事務事業の分類		自治事務（任意）			
根拠法令等		間宮林蔵記念館条例および間宮林蔵記念館条例施行規則				事務事業の評価		有			

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	市内児童
目的	間宮林蔵生家及び記念館において、郷土の偉人で探検・測量家である間宮林蔵への関心を高めるため、児童向けに展示解説を実施する。
2022年までに実施する内容	間宮林蔵記念館の維持管理及び間宮林蔵に関する資料の保管・展示・解説及び広報・講演活動
2022年までに目指す姿	間宮林蔵の偉業を後世に伝えとともに、郷土の偉人への関心をさらに深めてもらう。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

			平成30年度 (決算見込み) 2018年度	令和元年 (現年度予算) (見込み含む)	令和2年 (予算見込み)	令和3年 (予算見込み)	令和4年 (予算見込み)				
事業の内訳			広報・講演活動・施設 管理・警備・清掃・消防 設備 展示解説	広報・講演活動・施設 管理・警備・清掃・消 防設備 展示解説	広報・講演活動・施設 管理・警備・清掃・消 防設備 展示解説	広報・講演活動・施設 管理・警備・清掃・消 防設備 展示解説	広報・講演活動・施設 管理・警備・清掃・消 防設備 展示解説				
一般財源前年度比			-	0.99	1.01	1.00	1.00				
財源内訳	(1) 国庫支出金										
	(2) 県支出金										
	(3) 市債										
	(4) その他			364	364	364	364				
	内訳	基金名									
		基金名									
	(5) 一般財源 E-(1)～(4)の合計		6,190	6,117	6,156	6,166	6,166				
合 計		6,190	6,481	6,520	6,530	6,530					
事業費	A 事業費 (千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額		
		報償費	0	報償費	0	報償費	0	報償費	10	報償費	10
		需用費	1,162	需用費	1,162	需用費	1,200	需用費	1,200	需用費	1,200
		役務費	451	役務費	451	役務費	452	役務費	452	役務費	452
		委託料	2,426	委託料	2733	委託料	2733	委託料	2733	委託料	2733
		使用料及び賃借料	15	使用料及び賃借料	15	使用料及び賃借料	15	使用料及び賃借料	15	使用料及び賃借料	15
		負担金補助及び交付金	43	負担金補助及び交付金	43	負担金補助及び交付金	43	負担金補助及び交付金	43	負担金補助及び交付金	43
	A 事業費 計		4,097	4,404	4,443	4,453	4,453				
人件費	B 正職員業務量 (人)		0.60	0.60	0.60	0.60	0.60				
	C 非常勤職員業務量 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	D 人件費 (千円)		2,092.80	2,076.60	2,076.60	2,076.60	2,076.60				
	(平均人件費×B+平均人件費×C)										
E 総事業費(A+D) (千円)		6,190	6,481	6,520	6,530	6,530					
総事業費 計						32,249					

事務事業評価項目

評価年度

2018年度

〈事務事業の目標値〉

事業名		郷土教育・体験学習支援事業						
事業担当課		生涯学習課			担当者名			
	指標名			指標の算出方法			2022年度 (目標値)	
指標	児童向け展示解説実施件数			間宮林蔵記念館への来館数			10	
平成28年度 (実績値)		平成29年度 (実績値)		2018年度 (実績値)	2019年度 (予定)	2020年度 (予定)	2021年度 (予定)	単位
6		6		7	7	8	10	件
				2017年度（平成29年度）			2018年度（平成30年度）	
指標達成のために実施した取組				来館者への展示解説, 施設維持管理			来館者への展示解説, 施設維持管理	
問題点・課題				生家及び記念館の修繕			経年による維持管理経費	

〈事務事業評価〉(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある 間宮林蔵の偉業を後世に伝えるとともに、郷土の偉人への関心をさらに深めてもらうため、継続的な実施が必要		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である 館長によるわかりやすい解説で、児童らに解説を行っている。		
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか? 創意工夫などによるコスト削減は可能ですか?	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している 施設の維持管理コストは増加傾向ではあるが、直営作業等により削減に努めている。		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか? 民間ではなく行政が行うメリットがありますか?	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している 間宮林蔵は郷土の偉人であり、それを伝えるべきは行政であると考え。		
評価結果の総合得点	85 点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	現状維持	コメント	記念館の維持管理及び当該事業についても、継続的な実施が必要である。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	記念館の維持管理については、今後もコスト意識を持って実施していくとともに、児童向けに新しい設備投資を行っていきたい。	所属	生涯学習課
			役職	室長
			名前	浅野博之

〈委員意見〉

評価委員の意見	・間宮林蔵という郷土の偉人にスポットライトを当て郷土教育を行うのは大変結構なことであるが、さらに進めてつくばみらい地域の原始時代から現代まで、全体の歴史の中でどのような位置を占めるかを教えることが必要であると考え。 ・当地域全体の歴史を学べる施設が存在しないため、今後、小学校の統合によって生じる校舎を用いれば、立派な歴史館などを建設しなくても歴史教育を行う施設が実現できると思う。 ・展示物が乏しく、あの展示内容で入館料をとるのはいかがなものかと思う。
---------	---

〈事務事業の概要〉						事業コード		2-1-2-4-1-1-(3)			
						再掲					
事業名		安心・安全な給食の提供（幼稚園・小・中学校）									
事業担当課		学校総務課				担当者名		尾内 敏彦			
予算科目		会計	一般会計	款	教育費_01_09		項	保健体育費_01_09_07			
				目	学校給食施設費_01_09_07_04		事業	学校給食センター施設費（学校総務課）			
総合計画における位置づけ				大分類（章）		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る				
				中分類（節）		1	すくすく育つ“みらい”の子				
				小分類（項）		2	学校教育の充実				
				細分類（目）		4	健康と安全性の確保				
				細分類（細目）		1	学校給食の充実と食育の推進				
				細分類（細々目）		1	児童生徒の健全な発達に資するため、衛生・栄養面に配慮した給食の提供に努めます。				
新規・継続		継続		事業区分	単独		事業開始年度	—	事業終了年度	—	年度
事務事業の性質		一般事務事業				事務事業の分類		自治事務（義務付けあり）			
根拠法令等		学校給食法、学校給食法施行令、つくばみらい市学校給食センター条例				事務事業の評価		有			

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	公立の園児・児童・生徒	
目的	学校教育の一環として、園児・児童・生徒の健全な発達に資するため、安全で栄養に考慮した給食を安定して提供する。	
2022年までに実施する内容	給食の調理、配送、回収、洗浄を一貫して行う。衛生検査、食材検査等を行い安全の確保された給食を提供する。食物アレルギーを持つ児童・生徒には事前に資料を提供し、安心して喫食できるよう配慮する。その他、施設の維持管理を行い、安定した給食の提供を実施する。	
2022年までに目指す姿	安全で栄養バランスのとれた給食を提供し、園児・児童・生徒の健康増進を図る。	

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

			平成30年度 (決算見込み) 2018年度	令和元年 (現年度予算) (見込み含む)	令和2年 (予算見込み)	令和3年 (予算見込み)	令和4年 (予算見込み)					
事業の内訳			給食調理・配送・回収・ 洗浄 運営委員会の開催 調理業務委託 施設維持管理	給食調理・配送・回収・ 洗浄 運営委員会の開催 調理業務委託 施設維持管理	給食調理・配送・回収・ 洗浄 運営委員会の開催 調理業務委託 施設維持管理	給食調理・配送・回収・ 洗浄 運営委員会の開催 調理業務委託 施設維持管理	給食調理・配送・回収・ 洗浄 運営委員会の開催 調理業務委託 施設維持管理					
一般財源前年度比			-	0.72	1.00	1.00	1.00					
財源内訳	(1) 国庫支出金					0						
	(2) 県支出金					0						
	(3) 市債					0						
	(4) その他		228,818	208,009	208,009	208,009	208,009					
	内訳	基金名				0						
		基金名				0						
	(5) 一般財源 E-(1)～(4)の合計		336,499	243,494	243,494	243,494	243,494					
合 計		565,317	451,503	451,503	451,503	451,503						
事業費	A 事業費 (千円)		費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
			需用費	268,783	需用費	268,783	需用費	268,783	需用費	268,783	需用費	268,783
			委託料	157,938	委託料	157,938	委託料	157,938	委託料	157,938	委託料	157,938
			報酬	4,899	報酬	4,899	報酬	4,899	報酬	4,899	報酬	4,899
			役務費	2,475	役務費	2475	役務費	2475	役務費	2475	役務費	2,475
			公有財産購入費	100,000								
			その他	3,996	その他	3996	その他	3996	その他	3,996	その他	3,996
	A 事業費 計		538,091	438,091	438,091	438,091	438,091					
人件費	B 正職員業務量 (人)		2.30	2.30	2.30	2.30	2.30					
	C 非常勤職員業務量 (人)		2.80	2.80	2.80	2.80	2.80					
	D 人件費 (千円)		27,226.40	13,411.90	13,411.90	13,411.90	13,411.90					
	(平均人件費×B+平均人件費×C)											
E 総事業費(A+D) (千円)			565,317	451,503	451,503	451,503	451,503					
総事業費 計							2,371,329					

事務事業評価項目

評価年度

2018年度

〈事務事業の目標値〉

事業名		安心・安全な給食の提供（幼稚園・小・中学校）						
事業担当課		学校総務課			担当者名		尾内 敏彦	
	指標名			指標の算出方法			2022年度 （目標値）	
指標	事故発生件数			食数の増加により発生しやすくなる食中毒、及びアレルギーに関しての事故の発生件数0件を堅持する			0	
平成28年度 （実績値）		平成29年度 （実績値）		2018年度 （実績値）	2019年度 （予定）	2020年度 （予定）	2021年度 （予定）	単位
0		0		0	0	0	0	回
				2017年度（平成29年度）			2018年度（平成30年度）	
指標達成のために実施した取組				園児・児童・生徒の増加により伊奈学校給食センターの調理能力を超過するため、谷和原学校給食センターと担当校の調整をし、給食の調理を実施した。			新給食センターの稼働で2献立となり、食数も増加したが、衛生検査や食材検査を行い安全な給食を提供した。	
問題点・課題				園児・児童・生徒の増加による現給食センターのキャパシティ不足が顕現化しているが、新給食センターによりその問題は解消される。今後は、新給食センターでのアレルギー対応や2献立制などが破たんなく実施されるよう注力しなければならない。			今後も引き続き衛生面やアレルギーに関しての事故が起こらないよう注力しなければならない。	

〈事務事業評価〉(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある 将来、つくばみらい市を担う子供たちの健康に寄与することは非常に重要であり、市が主体となり給食の提供をするのは必要不可欠である。		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である 給食の安定供給のため、献立作成、食材発注、食材検査等、調理業務の委託、配送の委託、施設の維持管理などの継続的に行っており、有効に機能していると言える。		
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか？創意工夫などによるコスト削減は可能ですか？	C. コスト感覚を持って取り組んでいるが、必要なコストが増加している 資源は有効に活用されているが、児童生徒数の増加によって、コストが増加している。また、配送業務、調理業務の委託を行い、効率化を図っている。		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか？民間ではなく行政が行うメリットがありますか？	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である すべての児童・生徒が対象であり偏りはない。		
評価結果の総合得点	80 点（評価結果を得点化します）		
今後の改善計画	現状維持	コメント	アレルギー対応食など、細心の注意を払い調理していくことが求められる。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	今後も引き続き、安心安全な給食を提供していく。	所属	学校総務課
			役職	課長
			名前	鈴木 富夫

〈委員意見〉

評価委員の意見	・事故の発生を防ぐことはもちろんであるが、魅力的な給食を作っていただきたい。委託業者に任せるだけでなく、市が主体となって取り組んでほしい。 ・保護者への食育という観点からも、弁当の日の再開について検討していただき、給食に関するアンケートについても、年1回ではなく、より多く実施していただきたい。
---------	--

〈事務事業の概要〉

＜事務事業の概要＞				事業コード		2-1-2-3-3-1-(3)						
				再掲								
事業名		小学校耐震・大規模改修事業										
事業担当課		学校総務課			担当者名		飯泉 覚					
予算科目		会計	一般会計	款	教育費_01_09	項	小学校費_01_09_02					
				目	学校建設費_01_09_02_03	事業	小学校耐震・大規模改修事業（学校総務課）					
総合計画における位置づけ				大分類（章）		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る					
				中分類（節）		1	すくすく育つ“みらい”の子					
				小分類（項）		2	学校教育の充実					
				細分類（目）		3	教育環境の充実					
				細分類（細目）		3	学校施設の整備					
				細分類（細々目）		1	・体育館等の非構造部材の耐震化を進めるとともに、老朽による改築・改修を計画的に行い、学校施設環境の向上を図ります。					
新規・継続		継続		事業区分	国補助		事業開始年度	2006	年度	事業終了 予定年度	-	年度
事務事業の性質		一般事務事業				事務事業の分類		自治事務（任意）				
根拠法令等						事務事業の評価		有				

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	公立の小学生	
目的	学校教育の効率的な運営を推進し、児童が安心して教育を受けるための環境整備。	
2022年までに実施する内容	良好な教育環境の維持・推進のため、施設の耐震化（非構造部材含む）を進めるとともに、老朽化による改築・改修を計画的に行う。	
2022年までに目指す姿	小学校の施設環境を向上させ、市の施策である教育環境の充実に寄与する。	

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

単位：千円

			平成30年度 (決算見込み) 2018年度	令和元年 (現年度予算) (見込み含む)	令和2年 (予算見込み)	令和3年 (予算見込み)	令和4年 (予算見込み)				
事業の内訳			小絹小15棟トイレ改修 工事及び監理 小絹小屋上防水改修 工事	小絹小17棟・19棟トイレ 改修工事及び監理	谷原小トイレ改修工 事及び監理 富士見ヶ丘小学校校 舎等増築工事設計業 務	富士見ヶ丘小学校校 舎等増築工事 陽光台小学校校舎外 壁塗装設計業務	小絹小学校校舎大規模 改修工事設計業務 陽光台小学校校舎外壁 塗装工事				
一般財源前年度比			-	3.54	0.38	1.55	0.83				
財源内訳	(1) 国庫支出金			16,392							
	(2) 県支出金										
	(3) 市債		17,700	114,000	37,900						
	(4) その他										
	内訳	基金名									
		基金名									
(5) 一般財源 E-(1)～(4)の合計			23,554	15,487	17,479	85,812	70,912				
合 計			41,254	145,879	55,379	85,812	70,912				
事業費	A 事業費 (千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額		
		工事費	37,692	工事費	138,741	工事費	48,567	工事費	80,000	工事費	50,000
		委託料	1,469	委託料	4,326	委託料	4,000	委託料	3,000	委託料	18,100
	A 事業費 計		39,161	143,067	52,567	83,000	68,100				
人件費	B 正職員業務量 (人)	0.60	0.70	0.70	0.70	0.70					
	C 非常勤職員業務量 (人)	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20					
	D 人件費 (千円)	2,092.80	2,812.10	2,812.10	2,812.10	2,812.10					
	(平均人件費×B+平均人件費×C)										
E 総事業費(A+D) (千円)		41,254	145,879	55,379	85,812	70,912					
総事業費 計						399,236					

事務事業評価項目

評価年度

2018年度

〈事務事業の目標値〉

事業名	小学校耐震・大規模改修事業					
事業担当課	学校総務課			担当者名		
	指標名		指標の算出方法			2022年度 (目標値)
指標	小学校施設の耐震化率		大規模改修及び耐震化の総数で指標を作成していたが、改修工事は小規模なものから大規模まで様々で指標化することが困難であることから、耐震化率を指標とし、あわせて平成28年度の実績値及び目標値を修正。			75
	平成28年度 (実績値)	平成29年度 (実績値)	2018年度 (実績値)	2019年度 (予定)	2020年度 (予定)	2021年度 (予定)
	55	55	58	58	58	67
						単位
						%
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)	
指標達成のために実施した取組			事業計画に基づき進めており、平成29年度における計画はありませんでした。		事業計画に基づき進めており、平成30年度における計画はありませんでした。	
問題点・課題			トイレや特別教室等の、施工中に使えなくなる場所の代替方法を工夫すること。		各学校ともに老朽化が進んでおり改修工事が追い付いていない状況であるが、危険箇所及びトイレ改修工事については優先的にすすめる必要がある。	

〈事務事業評価〉(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い		
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか? 創意工夫などによるコスト削減は可能ですか?	C. コスト感覚を持って取り組んでいるが、必要なコストが増加している		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか? 民間ではなく行政が行うメリットがありますか?	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である		
評価結果の総合得点	90 点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	拡充・拡大	コメント	長寿命化計画を早急に策定し、計画的に改修工事を実施する必要がある。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	重点化(コストを集中的に投入する)	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	今後も予算を確保し計画的に事業を進めるべきである。	所属	学校総務課
			役職	課長
			名前	鈴木富夫

〈委員意見〉

評価委員の意見	- 安心、安全で快適な環境で子どもたちが教育を受けられるよう最善を尽くしていただきたい。 - 危険な箇所については、出来るだけ早く対応していただき、校舎トイレの改修率は100%を目標に努力してほしい。
---------	---

〈事務事業の概要〉						事業コード		2-1-2-3-3-1-(1)		
事業名		中学校耐震・大規模改修事業								
事業担当課		学校総務課				担当者名		飯泉 寛		
予算科目		会計	一般会計	款	教育費_01_09		項	中学校費_01_09_03		
				目	学校建設費_01_09_03_03		事業	中学校耐震・大規模改修事業（学校総務課）		
総合計画における位置づけ				大分類（章）		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る			
				中分類（節）		1	すくすく育つ“みらい”の子			
				小分類（項）		2	学校教育の充実			
				細分類（目）		3	教育環境の充実			
				細分類（細目）		3	学校施設の整備			
				細分類（細々目）		1	・体育館等の非構造部材の耐震化を進めるとともに、老朽による改築・改修を計画的に行い、学校施設環境の向上を図ります。			
新規・継続		継続		事業区分	国補助		事業開始年度	2006	事業終了年度	-
事務事業の性質		一般事務事業				事務事業の分類		自治事務（任意）		年度
根拠法令等						事務事業の評価		有		

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	公立の中学生
目的	学校教育の効率的な運営を推進し、生徒が安心して教育を受けるための環境整備。
2022年までに実施する内容	良好な教育環境の維持・推進のため、施設の耐震化（非構造部材含む）を進めるとともに、老朽化による改築・改修を計画的に行う。
2022年までに目指す姿	中学校の施設環境を向上させ、市の施策である、教育環境の充実に寄与する。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

単位：千円

			平成30年度 (決算見込み) 2018年度	令和元年 (現年度予算) (見込み含む)	令和2年 (予算見込み)	令和3年 (予算見込み)	令和4年 (予算見込み)		
事業の内訳						計画では平成34年度より耐震予定	小絹中学校1号棟トイレ改修工事及び監理		
一般財源前年度比									
財源内訳	(1) 国庫支出金						9,200		
	(2) 県支出金								
	(3) 市債						34,400		
	(4) その他								
	内訳	基金名							
		基金名							
	(5) 一般財源 E-(1)～(4)の合計		2,093	3,504	3,504	3,504	17,092		
合 計			2,093	3,504	3,504	3,504	60,692		
事業費	A 事業費 (千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
								工事請負費	55,188
								委託料	2,000
	A 事業費 計		0	0	0	0	57,188		
人件費	B 正職員業務量 (人)	0.60	0.90	0.90	0.90	0.90			
	C 非常勤職員業務量 (人)	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20			
	D 人件費 (千円)								
	(平均人件費×B+平均人件費×C)		2,092.80	3,504.30	3,504.30	3,504.30	3,504.30		
E 総事業費(A+D) (千円)		2,093	3,504	3,504	3,504	60,692			
総事業費 計							73,298		

事務事業評価項目

評価年度

2018年度

〈事務事業の目標値〉

事業名	中学校耐震・大規模改修事業					
事業担当課	学校総務課			担当者名		
	指標名		指標の算出方法			2022年度 (目標値)
指標	中学校施設の耐震化率		大規模改修及び耐震化の総数で指標を作成していたが、改修工事は小規模なものから大規模まで様々で指標化することが困難であることから、耐震化率を指標とし、あわせて平成28年度の実績値及び目標値を修正。			79
	平成28年度 (実績値)	平成29年度 (実績値)	2018年度 (実績値)	2019年度 (予定)	2020年度 (予定)	2021年度 (予定)
	42	79	79	79	79	79
				単位		
				%		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)	
指標達成のために実施した取組			事業計画に基づき進めており、平成29年度における計画はありませんでした。		事業計画に基づき進めており、平成30年度における計画はありませんでした。	
問題点・課題			トイレや特別教室等の、施工中に使えなくなる場所の代替方法を工夫すること。		谷和原中学校・小絹中学校ともに老朽化が進んでおり改修工事が必要な状況であるが、危険箇所及びトイレ改修工事については優先的に進める必要がある。	

〈事務事業評価〉(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる 各学校共に老朽化が進んでいることから大規模な改修工事は子供たちの教育環境を充実させるためにも必要不可欠である。		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い 生徒の教育環境を充実させるため有効である。		
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか? 創意工夫などによるコスト削減は可能ですか?	C. コスト感覚を持って取り組んでいるが、必要なコストが増加している 工事箇所も多く老朽化が進んでいることからコストが膨大になっている。		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか? 民間ではなく行政が行うメリットがありますか?	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である 公立の学校であるため、市が行う必要がある。		
評価結果の総合得点	90 点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	拡充・拡大	コメント	長寿命化計画を早急に策定し、計画的に改修工事を実施する必要がある。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	重点化（コストを集中的に投入する）	評価責任者	
			所属	学校総務課
	今後の取組方針の理由		役職	課長
			名前	鈴木富夫

〈委員意見〉

評価委員の意見	・安心、安全で快適な環境で子どもたちが教育を受けられるよう最善を尽くしていただきたい。 ・危険な箇所については、出来るだけ早く対応していただき、校舎トイレの改修率は100%を目標に努力してほしい。
---------	---

〈事務事業の概要〉

〈事務事業の概要〉				事業コード		2-1-1-4-1-2-(1)					
				再掲		2-1-2-3-1					
事業名		つくばみらい市義務教育施設適正配置基本計画									
事業担当課		学校総務課			担当者名		飯塚 守久				
予算科目		会計	一般会計	款	教育費_01_09	項	教育総務費_01_09_01				
				目	教育委員会費_01_09_01_01	事業	適正配置推進事業（学校総務課）				
総合計画における位置づけ				大分類（章）		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る				
				中分類（節）		1	すくすく育つ“みらい”の子				
				小分類（項）		2	学校教育の充実				
				細分類（目）		3	教育環境の充実				
				細分類（細目）		1	質の高い教育環境の整備				
				細分類（細々目）		1	・児童生徒の教育環境を担保するために、小中学校の適正規模・適正配置を推進します。				
新規・継続		継続		事業区分	単独		事業開始年度	2009	事業終了年度	2023	年度
事務事業の性質		一般事務事業			事務事業の分類		自治事務（任意）				
根拠法令等		市義務教育施設適正配置基本計画 （仮）市義務教育施設適正配置再検討計画（案）「既に権立学級が発生している学校に関する計画」			事務事業の評価		有				

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	児童・生徒・保護者・市民
目的	子どもの成長に資する教育環境の公平性や、良好で質の高い学びをを実現する。
2022年までに実施する内容	市内の小中学生がより良い教育環境の中で学ぶことができるよう、学校の統廃合を行う。
2022年までに目指す姿	児童生徒の公平な教育環境を担保し、児童生徒が集団の中で切磋琢磨することで資質や能力を伸ばしていく。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

単位：千円

			平成30年度 (決算見込み) 2018年度	令和元年 (現年度予算) (見込み含む)	令和2年 (予算見込み)	令和3年 (予算見込み)	令和4年 (予算見込み)				
事業の内訳			・義務教育施設適正配置再検討支援業務委託 ・義務教育適正配置審議会及び学区審議会	・義務教育施設適正配置再検討支援業務委託 ・義務教育適正配置審議会及び学区審議会 ・統廃合準備委員会 ・学校統廃合事業	・学校統廃合事業	・学校統廃合事業	学校統廃合事務				
一般財源前年度比											
財源内訳	(1) 国庫支出金										
	(2) 県支出金										
	(3) 市債										
	(4) その他										
	内訳	基金名									
		基金名									
(5) 一般財源 E-(1)～(4)の合計			9,445	38,017	43,500	40,000	38,000				
合 計			9,445	38,017	43,500	40,000	38,000				
事業費	A 事業費 (千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
		報酬	288	報酬	540	報償費	240	報償費	2,400	報償費	240
		委託料	7,064	報償費	2,374	需用費	3,200	委託費	23,595	委託料	23,595
				委託料	7,982	委託料	26,095	その他	161	使用料及び賃借料	321
				使用料及び賃借料	2,397	その他	121				
				その他	10,880						
	A 事業費 計		7,352	24,173	29,656	26,156	24,156				
	人件費	B 正職員業務量 (人)	0.60	4.00	4.00	4.00	4.00				
C 非常勤職員業務量 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
D 人件費 (千円)		2,092.80	13,844.00	13,844.00	13,844.00	13,844.00					
(平均人件費×B+平均人件費×C)											
E 総事業費(A+D) (千円)		9,445	38,017	43,500	40,000	38,000					
総事業費 計						168,962					

事務事業評価項目

評価年度

2018年度

〈事務事業の目標値〉

事業名		つくばみらい市義務教育施設適正配置基本計画						
事業担当課		学校総務課			担当者名		飯塚 守久	
	指標名			指標の算出方法			2022年度 (目標値)	
指標	再編学校数			再編後の小学校数			6	
平成28年度 (実績値)	平成29年度 (実績値)		2018年度 (実績値)	2019年度 (予定)	2020年度 (予定)	2021年度 (予定)		単位
11	11		12	12	10	10		校
			2017年度(平成29年度)			2018年度(平成30年度)		
指標達成のために実施した取組			・意見交換会等の実施。 (東小学校区:5回, 豊小学校区:1回, 三島小学校区:3回) ・適正配置だよりの発行。(2回)			・小学校中心の適正配置について、幼稚園から中学校の10年20年先を見据えた義務教育施設適正配置再検討計画を策定するため、適正配置審議会及び学区審議会を設置した。審議会の一次答申を受け、喫緊の課題である複式学級の解消に向けて、既に複式学級が発生している学校に関する計画を策定した。(令和2年4月の複式学級解消)		
問題点・課題			まちづくりに関する意見や学校がなくなることによる過疎化への懸念による反対意見が多く、教育委員会のみで対応することが困難な場合がある。また、複式学級が発生している学校を優先し、意見交換会等を実施したため、他の地区への説明が不十分である。			学校施設は、地域コミュニティの核であることから、統合により廃校となる学校施設の跡地を、いかに地域コミュニティの核となる施設に転用するか、市全体で連携して検討する必要がある。		

〈事務事業評価〉(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である		
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか? 創意工夫などによるコスト削減は可能ですか?	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか? 民間ではなく行政が行うメリットがありますか?	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である		
評価結果の総合得点	95 点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	拡充・拡大	コメント	教育環境の改善するため、統廃合を進めて行く。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	重点化（コストを集中的に投入する）	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	引き続き教育環境の改善を図って行く。	所属	学校総務課
			役職	課長
			名前	鈴木 富夫

〈委員意見〉

評価委員の意見	・無くなる学校をどのようにコミュニティの核にするかを考える必要がある。 ・跡地利用の検討や地域との相互理解等、様々な問題があると思うが、柔軟な対応をお願いしたい。
---------	--

〈事務事業の概要〉					事業コード		2-1-1-1-2-5-(1)								
					再掲		2-1-2-2-1								
事業名		放課後子ども総合プラン事業													
事業担当課		生涯学習課					担当者名		亀田・中北・中村						
予算科目		会計	一般会計	款	教育費_01_09		項	社会教育費_01_09_06							
				目	社会教育総務費_01_09_06_01		事業	放課後子ども総合プラン事業（生涯学習課）							
総合計画における位置づけ				大分類（章）		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る								
				中分類（節）		1	すくすく育つ“みらい”の子								
				小分類（項）		1	子育て支援の充実								
				細分類（目）		1	子育て支援体制の充実								
				細分類（細目）		2	児童の健全育成								
				細分類（細々目）		5	・放課後児童クラブへの利用ニーズに的確に対応するため、余裕教室や既存公共施設等の有効活用を検討しながら、児童が放課後安全に生活できる環境の確保を図ります。								
新規・継続		継続		事業区分		国・県補助		事業開始年度		2014	事業終了年度		-	年度	
事務事業の性質		一般事務事業					事務事業の分類		自治事務（任意）						
根拠法令等		放課後子ども総合プラン					事務事業の評価		有						

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	市内在校の小学生
目的	放課後児童クラブでは、保護者が労働等により昼間家庭にいない子ども達（小学生）を、放課後等に預かり、遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。また、放課後子ども教室では、放課後に小学校の余剰教室等を活用し、安心・安全な子どもの居場所を設け、体験活動・交流活動等を実施することにより、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。
2022年までに実施する内容	留守家庭の児童を対象に生活の場を提供する「放課後児童クラブ」と、すべての児童を対象に、体験活動・交流活動を実施する「放課後子ども教室」を一体的または、連携して総合的な放課後対策を実施する。
2022年までに目指す姿	放課後及び学校休業日等に子どもたちに安心・安全な居場所を提供し、健全な育成を図る。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

単位：千円

				平成30年度 (決算見込み) 2018年度	令和元年 (現年度予算) (見込み含む)	令和2年 (予算見込み)	令和3年 (予算見込み)	令和4年 (予算見込み)					
事業の内訳				・運営委員報酬 ・運営管理委託料等	・運営委員報酬 ・運営管理委託料等	・運営委員報酬 ・運営管理委託料等	・運営委員報酬 ・運営管理委託料等	・運営委員報酬 ・運営管理委託料等					
一般財源前年度比													
財源内訳	(1) 国庫支出金			23,899	25,208	25,208	25,208	25,208					
	(2) 県支出金			28,507	31,346	31,346	31,346	31,346					
	(3) 市債												
	(4) その他			30,718	37,550	37,550	37,550	37,550					
	内訳	基金名											
		基金名											
	(5) 一般財源 E-(1)～(4)の合計			65,477	60,069	60,069	60,069	60,069					
合 計			148,601	154,173	154,173	154,173	154,173						
事業費	A 事業費 (千円)			費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
				委託料	141,888	委託料	144,277	委託料	144,277	委託料	144,277	委託料	144,277
				需用費	1,439	需用費	2,447	需用費	2,447	需用費	2,447	需用費	3,121
				報酬	841	報酬	3,121	報酬	3,121	報酬	3,121	需用費	2,447
				役務費	575	役務費	683	役務費	683	役務費	683	役務費	683
				共済費	141	共済費	489	共済費	489	共済費	489	共済費	489
				備品購入費	686	旅費	149	旅費	149	旅費	149	旅費	149
				旅費	59								
	A 事業費 計			145,629	151,166	151,166	151,166	151,166					
	人件費	B 正職員業務量 (人)			0.69	0.70	0.70	0.70	0.70				
C 非常勤職員業務量 (人)			0.30	0.30	0.30	0.30	0.30						
D 人件費 (千円)			2,972.19	3,006.80	3,006.80	3,006.80	3,006.80						
(平均人件費×B+平均人件費×C)													
E 総事業費(A+D) (千円)				148,601	154,173	154,173	154,173	154,173					
総事業費 計								765,292					

事務事業評価項目

評価年度

2018年度

〈事務事業の目標値〉

事業名	放課後子ども総合プラン事業					
事業担当課	生涯学習課			担当者名	亀田・中北・中村	
	指標名			指標の算出方法		2022年度 (目標値)
指標	放課後子ども総合プラン実施校数			放課後子ども総合プラン実施校数		全小学校
平成28年度 (実績値)	平成29年度 (実績値)	2018年度 (実績値)	2019年度 (予定)	2020年度 (予定)	2021年度 (予定)	単位
11 (小学校)	11 (小学校)	12 (小学校)	12 (小学校)	10 (小学校)	10 (小学校)	校
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)	
指標達成のために実施した取組			参加が少ない学校において、放課後子ども教室の体験会を実施した。また、試験的に一部の学校において、高学年向けに学習に関するメニューを導入した。		富士見ヶ丘小学校開校に伴い、子ども教室開級。また同校で体験会実施。	
問題点・課題			高学年の参加児童が少ない。		高学年の参加率が低い	

〈事務事業評価〉(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある 国の施策を受け、放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを進め、少子化対策の一環として総合的な放課後対策である放課後子ども総合プランを推進する必要がある。	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である 未来のつくばみらい市を創る心豊かでたくましい子どもの健全育成を支援することを目的に、子どもが安心して活動できる居場所を提供している。	
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか? 創意工夫などによるコスト削減は可能ですか?	C. コスト感覚を持って取り組んでいるが、必要なコストが増加している みらい平地区における児童の増加に伴い、支援員の増員等によって人件費の増加が見込まれる。	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか? 民間ではなく行政が行うメリットがありますか?	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している 対象となる受益者のうち、希望する方には等しくサービスを提供できている。	
評価結果の総合得点	75 点(評価結果を得点化します)	
今後の改善計画	現状維持	コメント 児童数が増加傾向にあるみらい平地区の児童クラブにおける適切な受け入れ体制の確保を図る。また、放課後子ども教室のメニューの充実に努める。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の取組方針の理由	国の施策を注視しながら、今後も留守家庭の児童を対象に生活の場を提供する「放課後児童クラブ」と、全ての児童を対象に、体験活動・交流活動等を実施する「放課後子ども教室」を一体的または、連携して実施していくことが必要である。	所属	生涯学習課
			役職	課長
			名前	直井 和美

〈委員意見〉

評価委員の意見	・ 仕事をしている保護者は非常に助かると思う。今後も継続していただきたい。 ・ 事業規模が大きいため、業者の選定にもう少し競争原理が働くと良い。 ・ 金額だけではなく、事業内容も精査したうえで業者の選定を行っていただきたい。
---------	--

〈事務事業の概要〉						事業コード		3-2-1-1-3-4-(2)			
						再掲					
事業名		指定管理者制度導入事業									
事業担当課		生涯学習課				担当者名		浅野 博之			
予算科目		会計	一般会計	款	教育費_01_09		項	社会教育費_01_09_06			
				目	コミュニティセンター費_01_09		事業	コミュニティセンター運営事業（生涯学習課）			
総合計画における位置づけ				大分類（章）		3	連携や協力によって支え合う社会を創る				
				中分類（節）		2	みんなが交流する社会をつくる				
				小分類（項）		1	個性と魅力ある地域づくり				
				細分類（目）		1	地域コミュニティの形成				
				細分類（細目）		3	コミュニティ形成の環境づくり				
				細分類（細々目）		4	・地域コミュニティの役割や重要性を理解し、市民が自主的に地域コミュニティに関わる環境を整えながら、コミュニティへの積極的な関わりを促す意識の醸成を図ります。				
新規・継続		継続		事業区分	国・県補助		事業開始年度	2014	事業終了年度	—	—
事務事業の性質		一般事務事業				事務事業の分類		自治事務（任意）			
根拠法令等		コミュニティセンター条例及び同条例施行規則				事務事業の評価		有			

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	市民・利用者
目的	市民の地域活動の活性化、相互交流及び文化の向上に寄与することを目的として、施設を運営するものである。
2022年までに実施する内容	既に谷井田・小絹・板橋・みらい平コミュニティセンター4館に谷井田ふれあい公園を含め、一括して指定管理者制度を導入しており、コミュニティ事業を含め、施設の維持管理及び運営を効率的に実施している。
2022年までに目指す姿	施設の有効利用、効率的な運営、行き届いた市民サービスの向上を図る。

〈事務事業のコスト〉

単位：千円

			平成30年度 (決算見込み) 2018年度	令和元年 (現年度予算) (見込み含む)	令和2年 (予算見込み)	令和3年 (予算見込み)	令和4年 (予算見込み)				
事業の内訳			・指定管理者による施設維持管理及び運営 ・コミュニティ事業等の実施	・指定管理者による施設維持管理及び運営 ・コミュニティ事業等の実施	・指定管理者による施設維持管理及び運営 ・コミュニティ事業等の実施	・指定管理者による施設維持管理及び運営 ・コミュニティ事業等の実施	・指定管理者による施設維持管理及び運営 ・コミュニティ事業等の実施				
一般財源前年度比			-	0.99	1.00	1.00	1.00				
財源内訳	(1) 国庫支出金		3,259	3,259	3,259	3,259	3,259				
	(2) 県支出金		3,259	3,259	3,259	3,259	3,259				
	(3) 市債										
	(4) その他		85	85	85	85	85				
	内訳	基金名									
		基金名									
	(5) 一般財源 E-(1)～(4)の合計		114,342	113,639	113,639	113,639	113,639				
合 計		120,945	120,242	120,242	120,242	120,242					
事業費	A 事業費 (千円)	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額	費目	金額
		委託料	119,380	委託料	119,380	委託料	119,380	委託料	119,380	委託料	119,380
		役務費	169	役務費	169	役務費	169	役務費	169	役務費	169
		需用費	1	需用費	1	需用費	1	需用費	1	需用費	1
	A 事業費 計		119,550	119,550	119,550	119,550	119,550				
	人件費	B 正職員業務量 (人)	0.40	0.20	0.20	0.20	0.20				
C 非常勤職員業務量 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
D 人件費 (千円) (平均人件費×B+平均人件費×C)		1,395.20	692.20	692.20	692.20	692.20					
E 総事業費(A+D) (千円)		120,945	120,242	120,242	120,242	120,242					
総事業費 計						601,914					

事務事業評価項目

評価年度

2018年度

〈事務事業の目標値〉

事業名	指定管理者制度導入事業					
事業担当課	生涯学習課			担当者名	浅野博之	
	指標名			指標の算出方法		2022年度 (目標値)
指標	コミュニティセンター利用者満足度			コミュニティセンター利用者満足度調査		90.0
	平成28年度 (実績値)	平成29年度 (実績値)	2018年度 (実績値)	2019年度 (予定)	2020年度 (予定)	2021年度 (予定)
	77.0	50.3	90.3	90.0	90.0	90.0
						単位
						%
	2017年度(平成29年度)			2018年度(平成30年度)		
指標達成のために実施した取組	みらい平コミュニティセンターと併せて、谷井田・小絹・板橋の3コミュニティセンターについても指定管理者制度を導入し、各施設の管理運営を実施させ、併せてコミュニティ事業等を実施させた。			コミュニティセンター4館とも指定管理者制度を導入し、各施設の管理運営を実施させ、併せてコミュニティ事業等を実施させた。		
問題点・課題	みらい平コミュニティセンターについては、従来より指定管理者制度を導入している中で、施設の維持管理及び運営やコミュニティ事業等も順調に推移しているが、今後は谷井田・小絹・板橋の3施設についてもみらい平と同様な状況をできるだけ早く作り上げる必要がある。			谷井田・小絹・板橋の3施設についてもみらい平と同様な状況をできるだけ早く作り上げる必要がある。		

〈事務事業評価〉(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある	
	今後も民間のノウハウを取り入れコミュニティ事業等を継続的に実施していく。	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い	
	施設利用者の方々からも好評を得ており、有効性は高いものと認識している。	
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか? 創意工夫などによるコスト削減は可能ですか?	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している	
	指定管理者によるコスト意識は高いものであり、効率性は高い。	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか? 民間ではなく行政が行うメリットがありますか?	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している	
	世代の隔たりなく利用されており、設置目的に沿った運営がされている。	
評価結果の総合得点	90 点(評価結果を得点化します)	
今後の改善計画	現状維持	コメント 指定管理者導入後の施設運営管理は良好であるため、引き続き指定管理者による運営を実施する。

〈担当課評価〉

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
			所属	生涯学習課
	今後の取組方針の理由	施設の有効利用、効率的な運営、行き届いた市民サービスの向上のため、事業内容等の充実を図っていく。	役職	室長
			名前	浅野博之

〈委員意見〉

評価委員の意見	・コミュニティセンター利用者から、使い勝手が悪いとの声があがっていたことがある。指定管理者に対し、教育委員会からの指示で、より柔軟な運営ができればよいと思う。 ・事業規模が大きいため、業者の選定にももう少し競争原理が働くと良い。 ・金額だけではなく、事業内容も精査したうえで業者の選定を行っていただきたい。
---------	---